

認定権者記載欄

記入しないで下さい。
市で記入する部分です。

様式第5-(イ)-②

中小企業信用保険法第2条第5項第5号の規定による認定申請書(イ-②)

【記入例】

平成25年 〇月 〇〇日

呉市長 殿

営んでいる主たる事業に関して、指定業種リストの細分類番号と細分類業種名を記入して下さい。

申請者 株式会社〇〇〇
住所 広島県呉市中央〇丁目〇-〇
氏名 代表取締役 〇〇 〇〇 印

私は、0831 一般管工事業を営んでいるが、下記のとおり、売上高の減少が生じているため、経営の安定に支障が生じておりますので、中小企業信用保険法第2条第5項第5号の規定に基づき認定されるようお願いします。

減少率がどちらも5%以上である必要があります。

記

売上高等

$$\frac{B-A}{B} \times 100$$

主たる業種の減少率 9.37%
全体の減少率 20.00%

A: 申込時点における最近3か月間の売上高等

主たる業種の売上高等 87,000,000円
全体の売上高等 115,000,000円

B: Aの期間に対応する前年の3か月間の売上高等

主たる業種の売上高等 96,000,000円
全体の売上高等 120,000,000円

3か月間の合計額
それぞれ記入して下さい。

平成 年 月 日

申請のとおり相違ないことを認定します。

(注) 本認定書の有効期間: 平成 年 月 日から平成 年 月 日まで

(留意事項)

- ① 本認定とは別に、金融機関及び信用保証協会による金融上の審査があります。
- ② 認定を受けた後、本認定の有効期間内に金融機関又は信用保証協会に対して、経営安定関連保証の申込みを行う必要があります。

・本様式は、主たる事業(最近1年間の売上高が最も大きい事業)が属する業種(主たる業種)が指定業種である場合であって、主たる業種及び申請者全体の売上高等の双方が認定基準を満たす場合に使用する。

呉市長 小村 和年

申請者名： 株式会社〇〇〇

(表1：事業が属する業種毎の最近1年間の売上高)

当社の主たる事業が属する業種は 土木工事業 (※1)イー②では、それぞれ売上高の内訳を記入してください。

業種 (※2)	最近1年間の売上高	構成比
0831 一般管工事業	302,000,000 円	65.66%
0841 機械器具設置工事業 (非指定業種)	79,000,000 円	17.17%
0842 昇降設備工事業 (非指定業種)	79,000,000 円	17.17%
	円	%
企業全体の売上高	460,000,000 円	100%

※1：最近1年間の売上高が最大の業種名（主たる業種）を記載。主たる業種は指定業種であることが必要。

※2：業種欄には、日本標準産業分類の細分類番号と細分類業種名を記載。

(表2：最近3か月の売上高【A】)

主たる業種の最近3か月の売上高	87,000,000 円
企業全体の最近3か月の売上高	115,000,000 円

(表3：最近3か月の前年同期の売上高【B】)

主たる業種の最近3か月の前年同期の売上高	96,000,000 円
企業全体の最近3か月の前年同期の売上高	120,000,000 円

3：主たる業種の減少率

$$\frac{【B】 96,000,000円 - 【A】 87,000,000円}{【B】 96,000,000円}$$

4：全体の減少率

$$\frac{【B】 120,000,000円 - 【A】 96,000,000円}{【B】 120,000,000円} \times 100 = 20.00\%$$

直近3ヶ月間及び前年同期の売上高を記載してください。

※ ただし、直近の売上高が未確定の場合は、最大で5ヶ月前から起算して3ヶ月間の売上高で申請をすることが可能です。

(注) 認定申請にあたっては、主たる業種に属する事業を営んでいることが疎明できる書類等（例えば、取り扱っている製品・サービス等を疎明できる書類、許認可証など）や、上記の売上高が分かる書類等（例えば、試算表や売上台帳など）の提出が必要。